

NEWS
LETTER

会報

紙リサイクルにもっとたくさんの方が参加する土台づくり。



Topics

- 年頭挨拶（古紙再生促進センター 代表理事）
- 年頭所感（経済産業省 製造産業局 素材産業課長）
- 特集 創立 50 周年記念式典 開催報告



公益財団法人 古紙再生促進センター



目次

P2 活動報告

P2 年頭挨拶
公益財団法人古紙再生促進センター
代表理事 長谷川 一郎

P4 年頭所感
経済産業省 製造産業局 素材産業課長
土屋 博史 氏

P6 創立50周年記念シンポジウム・祝賀会

P18 センター日誌

センター日誌（10月～12月分）



令和7年 年頭挨拶



公益財団法人古紙再生促進センター
代表理事 長谷川 一郎

令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年の我が国経済におきましては、内閣府の月例経済報告において、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとされております。

他方、昨年11月のアメリカ大統領選挙に勝利し、本年1月に就任予定の第2次トランプ政権は、追加関税や移民規制の強化、減税などの政策を掲げていることから、貿易や金融市場を通じて世界各国に影響が及ぶ可能性があることに十分留意する必要があります。

国内政治の面を見ますと、昨年10月に、岸田政権に代わり、新たに石破政権が誕生しましたが、同月に行われた衆議院選挙において、政府与党は、過半数割れの議席となり、不安定な政権運営を強いられることとなりました。かかる状況において、政府は、昨年11月に国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、日本経済・地方経済の成長や物価高の克服などを柱とする39兆円規模の補正予算を閣議決定したところです。

さて、古紙を取り巻く状況を見ますと、近年、古紙の発生が低調に推移し、古紙の回収量が漸減傾向にあります。現に、昨年1月～10月までの古紙回収量は、1,400万トン弱にとどまり、一昨年より、約50万トン減少のペースです。

このことは、製紙業界や古紙業界における古紙の需給や在庫量等に、少なからず影響を及ぼしている状況にあります。

当センターといたしましても、我が国の紙リサイクルシステムの維持・向上を目指し、需給両業界と常に意見交換をしつつ、需給の安定化を図ってまいりたいと存じます。

こうした中、平成20年に施行された公益法人認定法が、昨年5月に初めて改正され、その改正法が本年4月から施行されることとなりました。本改正の趣旨は、財務規律の柔軟化や行政手続の簡素化、自律的なガバナンスなどの所要の見直しを行うことにより、公益法人が有する潜在力を最大限に発揮して、多様で変化の激しい社会のニーズに柔軟に対

応しつつ、社会的課題解決に向けた活動を期待するものであります。

このため、当センターは、同趣旨にかんがみ、平成 23 年に公益財団法人として認定されて以来の実績を踏まえ、更なる信頼確保に取り組むこととし、ガバナンスの充実や透明性の向上等を図り、ひいては、新しい資本主義が目指す「民間も公的役割を担う社会」の実現に貢献してまいる所存です。

本年も製紙業界、古紙業界にとって大変厳しい状況が続くかと思われませんが、当センターといたしましては、我が国の紙リサイクルの健全なる発展に影響を及ぼさないよう、行政、製紙業界、古紙業界、回収業界など、様々なステークホルダーの方々と多様な交流を推進し、相互理解を深め、古紙市場、経済動向についても知見を深め、今後とも安定した紙リサイクルを目指してまいります。また、製紙業界、古紙業界をはじめとする様々な紙リサイクル関係者の叡智を結集し、紙リサイクルの促進の要として諸活動を進めてまいりたいと考えております。

最後になりましたが、我が国の古紙の需給・市況が安定し、需給両業界が長期的な共存体制を確立させ、将来に向けて明るい展望が開けますことを願うとともに、本年が皆様方にとりまして、希望に満ちた良い年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年 頭 所 感

経済産業省 製造産業局
素材産業課長 土屋 博史

令和7年の新年を迎え、謹んでお喜び申し上げます。また、平素より経済産業行政に対する深いご理解と格別のご支援を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

いま、世界は大きな転換期を迎えています。保護主義の台頭やウクライナ侵攻の長期化等による地政学リスクの高まり、AI等の技術革新の加速化、気候変動をはじめとした地球規模課題に対する各国政府の関与の強まり等、様々な構造的変化が生まれています。

そのような中、実に30年ぶりとなる水準の賃上げ、100兆円を超える攻めの設備投資、史上最高値水準の株価、そして名目GDPが初めて600兆円という大台を超えるなどの成果があります。一方で、足下の物価高を背景に、消費は力強さを欠いています。物価高に負けない持続的な賃上げを実現し、これを更なる消費と投資へ繋げていくため、経済産業省としても、皆様からの様々な声を踏まえ、引き続き全力で取り組んでまいります。

昨年末に案が示されたGX 2040ビジョンでは、「GX産業構造」、「GX産業立地」、「GX加速に向けたエネルギー分野」などの取組を総合的に検討し、事業環境の変化が激しい中でも企業の予見可能性を高めてGX投資につなげるべく、GX実現に向けた長期的な見通しを示しました。GXに向けた取組は、サプライチェーン全体でのマーケットイン型の製品供給と組み合わせるビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものとなっています。

他方、日本全体のCO₂排出量の約1/4を占める鉄鋼・化学・紙パルプ・セメントといった産業部門は、“Hard-to-abate”（排出削減が困難なセクター）と言われるように、GXの実現は容易ではありません。実現への課題に対応すべく、グリーンイノベーション基金を活用した、CO₂からの機能性化学品製造技術、CO₂固定化コンクリートの製造技術などを開発するプロジェクトを着実に進め、その成果の実装を追求するとともに、GX経済移行債を活用した、排出削減に資する製造プロセス転換や燃料転換への設備投資支援、GX-ETS（排出量取引制度）の検討などを引き続き行ってまいります。

また、産業特性を踏まえたグリーン市場の創造についても、GX製品の価値の「見える化」の取組など様々な施策を組み合わせることで進めていきます。

国際情勢が厳しさと複雑さを増す中、経済安全保障に関する産業・技術基盤に影響が及ぶリスクが拡大しており、これに対処すべく、基盤を支える産業界の取組強化と政策の連動が欠かせません。特に素材産業は、自動車や電機電子、医薬品・消費財、建設資材など、我々の身の回りにある多様な製品を供給する基幹産業です。サプライチェーンの要である素材産業において、技術の更なる優位性や重要物資の安定供給を確保することで、国内産業界全体のサプライチェーンをより強靱化していくべく、引き続き産業界と密に連携しながら全力で取り組んでまいります。

産業界が直面する課題は、官も民も一歩前に出て取り組まなければ解決ができません。紙・パルプ産業の皆様との日々の対話を通じ、将来につながる日本の経済基盤をともに形作っていきたいと考えております。

また、本年は大阪・関西万博の開催年であり、開催まで約3ヶ月となりました。万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、世界中の来場者を出迎え、「未来社会の実験場」として最先端分野を発信・社会実装する機会となります。ぜひ、ご家族やご友人と一緒に足を運んでいただきますようお願い申し上げます。

新たな時代に向け、経済産業省としては、これまでに述べたような様々な施策を総動員し、産業界の皆様とも連携しながら、今後も紙・パルプ産業の成長のために全力を尽くしていく所存です。紙は我々の生活には欠かせない生活必需品であります。引き続き国民の生活を支えていただくとともに、我が国産業界にとっても重要な役割を果たしてゆかれることと期待申し上げます。新しい時代を迎えるにあたって、皆様の御健康と御多幸を、そして紙・パルプ産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

創立50周年記念シンポジウム

令和6年10月16日（水）経団連会館2階 国際会議場にて創立50周年記念シンポジウムを開催しました。当日は359名の方に来場いただき、基調講演並びに5名のパネリストによる事例紹介を通じて、紙リサイクルの課題や次の半世紀に向けての意見を頂きました。当日の様子をご紹介します。

プログラム

開会挨拶	公益財団法人古紙再生促進センター 代表理事	長谷川 一郎
基調講演 「紙リサイクルの新たな挑戦」	東海大学副学長、政治経済学部経済学科・教授 慶應義塾大学名誉教授 中部大学理事、学事顧問、名誉教授	細田 衛士 氏
事例紹介	モデレーター 株式会社ダイナックス都市環境研究所 代表取締役会長	山本 耕平 氏
I 次なる50年へ	国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環社会システム研究室 室長	田崎 智宏 氏
II 包装設計から見る「紙化」への期待と課題	包装技術コンサルタント 株式会社パックエール 代表取締役社長	内村 元一 氏
III ごみの減量化・資源化に向けて	神奈川県伊勢原市経済環境部清掃リサイクル課 資源循環係 係長	横山 亜紀子 氏
IV 持続可能な社会づくりのための環境教育の推進	全国小中学校環境教育研究会 会長 東京都多摩市立連光寺小学校 校長	関口 寿也 氏
V 日本から学ぶ資源リサイクル：インドネシア人留学生の視点	京都大学大学院地球環境学舎 修士課程2年生	ファティマ シャクラ アズハリ 氏
VI まとめ		

開会挨拶要旨

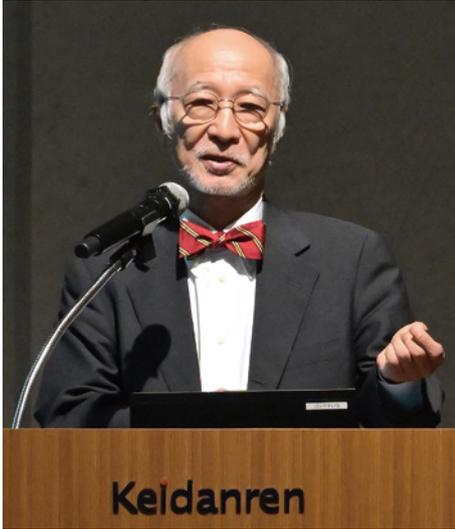
公益財団法人 古紙再生促進センター 代表理事 長谷川 一郎



- ・当センターは、半世紀前から一貫して古紙の回収及び利用促進に努めて参りました。多くの皆様のご理解・ご協力を賜り、現在我が国の紙リサイクルは世界トップ水準にあります。一方、古紙を取り巻く環境は大きく変容しつつあります。この環境変化の中、当センターはステークホルダーとのコミュニケーション強化を通じ、持続的な紙リサイクルシステムの維持に努めて参ります。
- ・本日のシンポジウムでは、6名の講師から我が国の紙リサイクルについて、次の半世紀に向けて何をすべきか、センターに期待する役割はどのようなものか、といったお話を伺う貴重な機会となっています。本日のシンポジウムが皆様にとって、大変有意義なものになるよう期待します。

「紙リサイクルの新たな挑戦」

東海大学副学長、政治経済学部経済学科・教授、慶應義塾大学名誉教授
中部大学理事、学事顧問、名誉教授 細田 衛士 氏



・「古紙はリサイクルの優等生」と呼ばれるように、日本の紙リサイクルは動脈側と静脈側の間でバランスの取れたシステムである。1997年に古紙価格の下落や逆有償化といった危機に見舞われたが、需給両業界の尽力もあり、紙リサイクルシステムも順調に維持されてきた。しかし、人口減少やデジタル化、紙とプラの複合素材化、雑がみの問題など様々な社会変容に伴う新たな危機が忍び寄っている。

・社会状況が大きく変容する中、従来の3Rに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、サービス化等で付加価値を生み出す循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換を迎える。これに伴い、リサイクルの優等生である古紙もより循環性の高いビジネスモデルへの転換が迫られる。そのためには動脈産業・静脈産業だけでなく、消費者や投資家を含めた有機的な

連携を構築する必要がある。今後は様々なイノベーションやアイデアをもって、資源の高度な循環利用や古紙の高付加価値化を実現し、リサイクル産業から自分たちが高品質な資源を社会に提供しているリソーシング産業へ転換する必要がある。

・高付加価値の創出のためには、従来の成功体験に固執することなく、モノからコトへの社会変化の波を捉えた新たなビジネスマインドをもった企業に成長する必要がある。新たなビジネスマインドを持ち、排出者の満足度を高めながら、社会の基礎インフラとして貢献する方向を模索しなければならない。また、紙リサイクルビジネスにおける資源循環インフラとしての役割を果たすためには、高度な資源循環の促進が必要であり、そのためには女性の活躍の場を拡大・発展させ、積極的なイノベーションによって生産性の向上を図る必要がある。収集運搬効率の改善やIT技術導入による効率化等のイノベーションによって、紙リサイクルビジネスを成長させ、人材育成やCSR活動といった事業基盤の底上げにつなげていくビジネスモデルを作り上げていく必要がある。

・今後、ビジネスリーダーには分析力だけでなく、全体像を直感的に把握する力が必要となる。これらの能力をもって、業界で知恵と知識を共有し、ビジネスマインドを高め、イノベーションの促進によって付加価値生産力を高めることが不可欠である。また、ビジネスを持続可能なものにするため、世代間での円滑なバトンタッチや新たな時代にあった、若く、しなやかな新機軸を率先して取り入れることが必要である。この業界を若い人、女性に魅力のあるビジネスに仕立て上げることが今後の課題である。

・これからの循環経済では、「競争力」に加え、社会課題に対してお互いに連携し、解決に取り組む「共創力」を磨き上げることが重要である。ステークホルダーの連携をもって、前述のビジネスマインドを持ち、新しい資源循環ビジネスを切り開いていくことが求められる。



次なる50年へ

国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環社会システム研究室 室長 田崎 智宏 氏



- ・ 課題が複合化する未来が迫る中、未来へのアプローチ手法と人口オーナス(重荷)時代の課題について講演した。
- ・ 変化の時代を乗り越えるアプローチとして、ビジョン創発型政策形成(EnBPM)という手法が挙げられる。これは政策設計者や専門家といった少数のみで問題設計するのではなく、多くのセクターの関係者と協働して問題設計を行い、試行と評価を繰り返しながら政策の実進を進めていくという手法である。古紙を含めた資源循環や持続可能な社会の実現のためには、多くの関係者の連携による将来ビジョンの共創と合意形成が不可欠である。
- ・ 人口オーナス時代を迎え、人口減少や地方の衰退、雑がみの増加、複合素材化といった多くの課題の中で資源循環を維持していくためには、動

脈産業・静脈産業だけでなく、消費者も含めた連携が必要である。また、プラスチックや廃棄物等、古紙業界の外側で発生している課題を把握し、他組織との連携をもって協働しながら、課題解決のためのアイデアを創出することが、取り組みを有効に進めるために重要である。

質疑応答



人口オーナス時代を迎えるにあたって、すでに自治体では雑がみの増加や複合素材への対応といった問題が発生している。自治体がこれらの問題に取り組む際に、どのように働きかけるべきか。



自治体ではこの人口オーナス問題について、広域化や施設集約など処理システムを効率化する動きがある。しかし、今までの焼却施設を広域化・集約しても大規模化することは困難であり、いかにスケールダウンしながら現在のインフラを維持していくか、という方向で考えていく必要がある。環境省からも各自治体に資源循環を含めたインフラ維持を考えなさいという通知があったが、現時点で将来像を描けていない自治体が多いことが実情である。この状況でキーワードになるのが「資源の高度化法」という法律で、市町村を超えて広域な視点で事業を考えるきっかけになるため、この新しくできた法律をどのように活かしていくか、という点が今後のポイントとなる。



製紙・古紙業界が自治体をはじめとした行政と協働する際のヒントやアドバイスがあるか。



現在、各都道府県が広域化・施設集約を考える中で、自治体側も資源リサイクルの実態を把握しきれていない。このような背景の中で、まず相談・議論する場を作ることが重要である。計画策定のタイミングで相談・議論を実施できれば、より良い政策実現につながる。

包装設計から見る「紙化」への期待と課題

包装技術コンサルタント、株式会社パックエール 代表取締役社長 内村 元一 氏



- ・ 様々な容器包装の紙化が進む中で、世界の包装設計の動きと紙化への期待について講演した。
- ・ 世界包装機構 (WPO) では「リサイクルのための包装設計ガイドライン」という、世界各国の標準として共有されるガイドラインを公開している。これは、循環型包装設計への世界共通の理解を図るものであり、パッケージの設計段階からリサイクルを考慮することが求められている。また、国内では直近で「プラスチック資源循環法」が施行され、プラスチックの再資源化に資する環境配慮設計が求められている。このように世界・国内問わず資源循環への取り組みとして、設計段階からリサイクルを考慮することが求められている。
- ・ 国内では脱プラ・減プラといったトレンドのもと、様々なパッケージの紙化が

進んでいる。このことからプラスチック代替素材としての「紙」への期待は非常に大きいと感じる。一方、現在の紙化は外観の紙化、紙マークの付与が目的となり、実際の材料構成が多様であることから、紙リサイクルにも影響を及ぼしている。今後の循環経済においては、リサイクル可能な紙製包材が求められ、紙化市場拡大には「リサイクルしやすい設計」と「リサイクルスキームの構築」が重要である。

- ・ 世界ではサーキュラーエコノミーにシフトしつつあり、政府も再生材利用の促進に向けた法改正を進めている。包装設計の紙化においても、これまでの脱プラ・減プラを目的とした代替素材としての紙化ではなく、リサイクルしやすい設計や再生材の利用等が求められる方向にシフトしている。この動きを捉え、設計段階からリサイクルしやすい紙製包材の開発・普及を促進する必要がある。この開発・普及は単一企業で実現することは不可能である。幅広い業種の企業を含むサプライチェーン全体での連携と消費者に対する情報公開・啓発活動を通じた消費スタイルの変化の促進が今後の紙化を進めていくうえでの課題である。

質疑応答



現在、多くの紙製容器包装が登場しているが、実際に処理する自治体側から見ると様々な特性をもつ容器をどのように処理すればよいのかといった問題が発生している。様々な紙製容器包装の登場に伴う自治体の対処方法について考えを聞かせていただきたい。



この問題について、企業が消費者や投資家といったステークホルダーに積極的に情報発信することが重要である。その際、単一企業だけで情報発信を行うのではなく、政府やセンターのような様々な団体と連携して進めることが重要である。また、消費者の教育や啓蒙も併せて進めていく必要がある。気候変動や異常気象など身の回りの変化を自分事としてとらえ、消費者の行動が変容していくことが求められる。そのためには、学生だけでなく大人も含めて教育を継続して行う必要がある。

ごみの減量化・資源化に向けて

神奈川県伊勢原市経済環境部 清掃リサイクル課資源循環係 係長 横山 亜紀子 氏



- ・伊勢原市で実施した「雑紙救出大作戦」の概要と結果、今後の課題について講演した。
- ・伊勢原市では令和4年度から市内小学校を対象に「雑紙救出大作戦」を実施した。この背景として、令和6年に伊勢原市の清掃工場が老朽化のため稼働停止することとなり、燃やすごみの減量につながる取り組みとして始めた。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行によって環境学習の機会が失われた子どもたちへの環境学習の機会として実施した。
- ・雑紙救出大作戦は環境教育を行う市内の小学4年生から6年生を対象に、夏休み前に紙類回収袋を配布し、児童自ら家庭で発生する雑紙を集め、夏休み明けに重さを量ってどのぐらいの雑紙が回収できたのか確認

してもらったこととした。これによって身の回りにある雑紙という資源を認識し、児童のリサイクル意識の醸成を図ることを目的とした。また、参加した学校には雑紙から再生されたトイレットペーパーを配布し、自分たちが集めた雑紙という資源が新しい製品として戻ってくるという資源循環を実感してもらった。

- ・本事業によって、雑紙を知らない・無関心である層に、雑紙分別のきっかけを届けることができた。また、子どもたちを通じて、家庭をはじめとした幅広い年齢層・無関心層に雑紙分別を周知することができた。一方、分別行動を維持、習慣化できるまでの啓発をケアすることができず、行動の維持までつなげることができなかった。今後も環境意識が高い・興味のある方だけを対象とするのではなく、環境に対して無関心な方を巻き込んだ啓発活動を計画・実施することで、誰もが環境意識の高いまちづくりを続けていきたい。

質疑応答



人口オーナス時代を迎える中、「雑紙救出大作戦」のような市民の皆様にご協力いただき取り組みを維持することは困難であると感じるが、廃棄物処理や分別の維持についてどのような対応を実施しているか。



これまで市の定めたルールに基づいて市民の自助・共助を前提とした廃棄物処理や分別回収を進めてきたが、高齢化が進むにつれ自身でごみ出しができない方や分別ができずごみを溜め込んでしまう方が増えたように感じる。これらの問題に対して、伊勢原市では高齢者への個別回収を行うごみ出し支援制度を設けて対応している。また、伊勢原市では自治会の加入者が多く、各自治会から代表者に集まっていたが、分別についての議論の場を設け、施策に反映している。人口変動は自治体ごとに違うため、それぞれの自治体にあった施策を進めていくことが重要である。

※「雑がみ」の表記について、古紙再生促進センターでは「雑がみ」と表記していますが、自治体の分別区分は各自治体で決定することができます。従って、伊勢原市の取り組みについては伊勢原市の分別区分である「雑紙」という表記を使用しています。

持続可能な社会づくりのための環境教育の推進

全国小中学校環境教育研究会 会長、東京都多摩市立連光寺小学校 校長 関口 寿也 氏



- ・ 持続可能な社会づくりのための環境教育として、学校現場での知見や考え方について講演した。
- ・ 学校における環境教育の位置づけは、教科・領域の中で取り扱ってほしい教育要素にとどまっている。教科とは国語科、数学科といった教科書のある科目であり、領域とは総合的な学習や特別活動を指す。環境教育の重要性が求められる中、学校教育においては、ICT教育や人権教育、キャリア教育といった複数ある教育要素の一つに過ぎず、学校の状況に応じた取り組みとなり、環境教育に軽重が生まれているのが現状である。
- ・ 気候変動や生物多様性といった環境問題に直面している中で、教員も環境教育の重要性については理解している。しかし、実際に環境教育

に取り組むと何を学習させればよいか、どう考えさせればよいか、結論をどうするのかといった様々な課題に直面する。また、環境教育を行ったとしても、環境問題は子どもに手出しできる問題ではなく、学習の成果が活かせないという現実を直面し、消費者教育の限界を感じている。このような経験から、今後は消費者教育の領域を超えて、生産者の立場—例えば政治家や企業の社長など—の教育やアントレプレナーシップ教育(起業家に必要とされる精神や資質・能力の育成を図る教育)が求められている。

- ・ 現在、環境教育の視点を変えて取り組んでいる。これまでは環境問題そのものを学ばせていたが、現在は環境問題を切り口にして、その知識を習得し、対処法を創造するといった教育を実施している。その過程で得た考え方や価値観をもって、将来の変化を予測することが困難な時代に、主体的に問題に取り組む人材を育成することが持続可能な社会を実現するための学習・教育活動である(ESD)。
- ・ ESDを実現するためには外部連携による教育が重要である。外部連携の際には、企業の皆様にはぜひ企業活動の裏も表も話していただきたい。自分の企業の良い側面だけでなく、いま取り組んでいるが上手くいかないことなど、実際に苦戦していることも併せて伝えてほしい。これにより、子どもたちも苦戦しながらも課題に取り組む姿勢や困難でも理想を実現しようとするスピリットといった学校の中だけでは学ぶことのできない考え方や姿勢に触れる貴重な機会となる。

質疑応答

Q

人生100年時代を迎える中で、教育の中でも特に大人への教育について、アドバイスはありますか。

A

大人に向けての教育としては、様々な課題や悩みを共有し、皆で一緒に考えていく機会を創出することが重要である。例えば、リサイクルセンターなどで実際にリサイクルに取り組んでいる方にお話を聞き、そこで悩みや課題、実現したい将来像などを共有していただき、そのために自分に何ができるか考えることが必要である。このような共有は子ども・大人や異業種問わず多くの方と進めていくことが、今後の社会づくりにつながる。

日本から学ぶ資源リサイクル：インドネシア人留学生の視点

京都大学大学院地球環境学舎 修士課程 2 回生 ファティマ シャクラ アズハリ 氏



- ・インドネシア人留学生という立場から、日本の特徴や資源リサイクルシステムに対する学びについて講演した。
- ・インドネシアでは古紙をはじめとした資源ごみの回収は政府や行政ではなく、コミュニティにより実施されている。主に家庭で発生したごみを分別回収し、リサイクラーに売却することで得た利益を住民が貯蓄・引き出せる「ごみ銀行」と呼ばれるシステムで運用されている。このシステムは、インドネシアにおいて家庭から排出されるごみを分別して回収する唯一効果的な制度となっている。しかし、ごみ銀行による資源ごみの回収は、インドネシア全体の資源ごみの1~2%程度にとどまっており、家庭からの分別・回収率を高めることが課題である。
- ・日本の特徴として、ポイ捨てや不法投棄が非常に少ないことが挙げられる。

古紙のような資源ごみにとってポイ捨てされない環境は非常に重要である。これは常に清掃が行き届いていることやごみ拾い活動によって、街中にごみが散らばっていない状況が維持されているからであり、資源ごみをポイ捨てせず分別して排出するための基盤となっている。また、日本には家庭からの効果的な資源ごみ回収システムが存在する。古紙のような資源ごみにとって、ある一定の出所から資源を回収するというスキームは重要である。日本では自治体の家庭ごみ回収制度がほぼ100%整備されているが、インドネシアでは60%ほどであり、資源回収システムに差がある。他にも家庭ごみの有料指定袋制といった制度もあり、市民のごみ出しに対し、コストをかけることでごみ減量への意識を高めている。このような環境が日本の古紙リサイクルを高い水準で維持している要因と考える。

質疑応答



講演の中で、古紙の輸出だけでなく、紙リサイクルの知恵やノウハウを支援してほしいという話があったが、具体的に日本にどのような働きかけを期待しますか。



既にJICAなど支援していただいている団体はあるが、政府に対して後押しするような支援を期待している。テクニカルな部分も支援していただければ良い結果となると思う。



インドネシアには「ごみ銀行」という独自のシステムがあるが、これを実施しているのは公共セクター（政府）でしょうか。



実際に現場で実施しているのは地域（コミュニティ）で、コミュニティで集めたごみを提出する先が自治体となる。自治体は集まったごみをリサイクラーに販売し、その利益をごみ銀行に提供するというシステムになっている。

まとめ 要旨



事例紹介いただいた5名のパネリストより紙リサイクル業界に期待することやセンターへの提言をいただいた。

田崎 智宏 氏

現在、紙リサイクルは大きな転換点を迎えている。この変化の時代に対応するには、サーキュラーエコノミーを作ろうとする様々な方との連携が必要になる。その際に重要なのが基本的な情報が共有されている環境である。基本情報としてのリサイクル率だけでなく、リサイクルされていない割合に注目して、そこにまだ資源があると捉え、連携をもって取り組むことが今後の50年において重要である。

内村 元一 氏

市場における「紙」の包装への期待は非常に大きく、デジタル化の影響を受けている中で包装市場は有望な市場であると感じる。一方、サーキュラーエコノミーの実現のためには「リサイクルできる設計」が要件となる。多くの利害関係者や私自身も含め、様々な人の知恵を出し合って、紙の循環の仕組みを包装業界で作っていききたい。

横山 亜紀子 氏

古紙再生促進センターにはぜひ悩める自治体の先導者になっていただきたい。自治体はリサイクルについて、どのように幅広い世代にアプローチするか、どのように無関心層に伝えることができるか日々模索している。全国の自治体の先行事例やアイデア、専門家としての助言などを共有していただき、自治体ごとにあった施策づくりの一翼を担っていただきたい。

関口 寿也 氏

先の10年が読めない中で、今後の社会で間違いなく「協働」と「共有」の2つが必要になる。そのためには「機会」と「内容」を考えていかなければならない。リサイクルセンターの見学や外部連携といった機会に歴史ある日本の紙リサイクルについてご教示いただきたい。その際に、実際の課題や悩みを共有いただき、子ども達も含めて協働で課題解決を図ることが今後の社会づくりにつながる。

ファティマ シャクラ アズハリ 氏

Z世代を含めた若者について、SNSやYouTubeなどに注力するあまり、ごみ分別や環境配慮行動などのベーシックニーズでないものに興味を抱かなくなっている。この問題を解決するには、分別や環境配慮行動を伴うライフスタイルがかっこいいと思わせる必要がある。また、世代が異なるからと言って距離を置くのではなく、世代間のギャップや特徴を捉えながら協働していくことが必要である。

ご興味のある方は、QRコードよりダウンロードしてください。

**本シンポジウムで
配布した冊子**



**当センターが
50周年の節目としてまとめた
「サステナブルチャレンジ
2050 共創 共生」**



山本 耕平 氏

私から各々の講演に触れて、シンポジウムのまとめを述べさせていただく。世界的に循環経済、サーキュラーエコノミーといった経済システムのパラダイムシフトが加速する中、日本は人口オーナス時代に入り、様々な課題に直面している。基調講演の細田氏、パネリストの田崎氏からもあったように我々から主体的に動く必要があると感じた。内村氏からはパッケージの紙化について、技術・制度・仕組みという観点からヒントをいただいた。新たな容器包装に対して、自治体を含めたステークホルダーで協働して、リサイクルできる仕組みを検討しなければならない。その際には、横山氏の講演でもあったように、無関心層をどのように巻き込んで進めていくかは重要な課題である。關口氏の講演では、学校教育の中で持続可能な社会の担い手を育てていくべきだという強い信念を感じた。これもステークホルダーの連携を通じて進めていかなければならない。最後に、ファティマ氏の講演では、インドネシアと比較して日本の紙リサイクルの長所と改善できる部分が明確になった。日本には世界に向けて紙リサイクルのノウハウや情報を発信する役割があると感じた。古紙再生促進センターでは50周年の節目として「サステナブルチャレンジ2050 共創 共生」という資料をまとめている。この内容を踏まえて長年にわたる需給両業界の叡智に加え、新たなステークホルダーと連携して課題解決にあたる必要がある。次の半世紀に向けて、古紙再生促進センターの役割に大いなる期待を寄せてまとめとする。

創立50周年記念祝賀会

記念シンポジウムの後、経団連会館 2 階 経団連ホールにて創立 50 周年記念祝賀会を開催しました。祝賀会には 369 名の方に来場いただき、和やかな雰囲気の中ご歓談いただきました。

開会挨拶要旨

公益財団法人
古紙再生促進センター
代表理事

長谷川 一郎



来賓祝辞要旨

経済産業省
製造産業局
素材産業課長

土屋 博史 氏



- ・ 当センターは本年で50周年を迎えることができました。これも、経済産業省をはじめ、自治体、市民、需給両業界などの関係者の皆様のご支援・ご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。
- ・ 設立の経緯を振り返りますと、当時の通産省による「70年代における紙・パルプ産業のあり方」の答申を踏まえ、「紙類の再生利用の促進対策」の一環として、1974年3月に通産大臣の認可を受け、正式に発足しました。設立趣意書には「古紙の利用促進は、国際的な省資源、環境保全の要請に応えるものであり、国家的にもその意義は極めて大きいものとされ、古紙の再生促進を図ることは、生活環境の美化・森林資源の愛護に資し、もって我が国経済の健全な発展と豊かな国民生活の向上に寄与する。」とあり、この理念は50年たった今でも変わることなく続いています。
- ・ 少子高齢化やデジタル化といった社会の変容に伴い、我が国の紙リサイクルシステムは大きな転換の渦中にあります。こうした状況において、古紙は世の中に欠くことのできない「エッセンシャルグッズ」であり、皆様のご協力をいただき、持続可能な循環型社会の形成に取り組んで参ります。最後に、今後とも需給両業界をはじめとする皆様のご更なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、ご列席の皆様のご健勝・ご多幸を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。
- ・ 世界に誇れる日本の古紙再生リサイクルシステムは、需給両業界の皆様をはじめ、地方自治体や分別回収に協力いただく国民の皆様を支えられて維持されています。皆様の取り組みの一つ一つが資源循環社会に大きく貢献するものと存じます。
- ・ 古紙センター設立以来、設立趣旨に基づいて出前授業をはじめとする広報活動や古紙利用率の向上を目的とした調査事業など、様々な事業を地道に積み重ねられてきました。これらの取り組みは現在政府や国全体で取り組んでいる循環社会形成の先駆けを行くものです。電子化や新型コロナウイルス感染症後の市場変化など様々な変化のある時代ですが、古紙センターはこれらに対応しながら古紙の回収利用を安定的に進めるために様々な取り組みを実施いただいていると存じます。
- ・ 経済産業省としても、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルといった古紙業界が取り組んでいる内容をしっかりと後支えし、そこに付随する環境保全や紙パルプ産業の補強努力の強化といった内容について、産学官連携で取り組んで参ります。最後に古紙再生促進センターのますますのご発展、そして本日列席の皆様のご健勝を祈念致しまして、私の挨拶に代えさせていただきます。

来賓祝辞要旨

日本製紙連合会
会長

野沢 徹 氏



来賓祝辞要旨

日本再生資源事業
協同組合連合会
会長

飯田 俊夫 氏



- ・この50年、我々製紙産業は地球環境問題や少子高齢化、デジタル化による国内需要の減少など大きな課題に直面しており、その課題を克服するために古紙の利用促進も積極的に努めて参りました。1974年の古紙利用率・回収率が直近と比べるとほぼ2倍まで上がっており、世界トップクラスの水準となっています。品質的にも高い評価を得ており、これは古紙センターが設立以来取り組んでこられた古紙品質向上や集団回収実施団体への支援、紙リサイクル啓発普及のための広報などの活動の賜物です。
- ・古紙の回収と消費は人口減少やIT化などの構造変化を要因として、2023年はピーク時に比べて約7割の水準まで減少しています。製紙産業の主要原料たる古紙の回収量減少により、時期や価格などが急激に変動することは我が国の古紙リサイクルシステム維持においても好ましいことではありません。今後とも貴センターと緊密に連携し、対応していきたいと考えています。
- ・当連合会では昨年4月に日本製紙連合会サステナビリティ基本原則を策定しました。SDGs目標の2030年はもとより、製紙産業及び会員企業が環境と経済が調和する持続可能な社会の実現に向けて取り組む行動指針となるものです。これは、貴センターの理念である資源の有効活用による我が国経済の健全な発展と豊かな国民生活への貢献に通ずるものです。製紙産業としても、貴センターの理念の実現に向けて共に努力してまいりたいと存じます。

- ・私ども日資連は、都道府県並びに市区町村の共同組合が連携し、構成されている団体です。この共同組合設立の背景は、平成に入って大量生産・大量消費・大量廃棄の影響があります。清掃工場に廃棄物が大量に運び込まれ、工場がキャパオーバーしてしまったため、工場が満杯になりました。その対策のために清掃工場を新規建設しようとする、資金はもちろん、用地確保や住民への説明会などを含めて約10年の時間がかかります。このような状況の中で行政から、共同組合を設立して、古紙を減量してもらいたいという依頼があり、各地方自治体の連携の下、地域の共同組合ができました。共同組合が回収する際のマニュアルは古紙再生促進センターが作成しているマニュアル、分別区分であり、その功績は多大であり、我々回収業者も感謝申し上げる次第です。
- ・現在、デジタル化や少子高齢化など社会構造の大きな変化が訪れています。古紙再生促進センターにはさらなる奮起をいただいて、国や地方自治体と連携しながらリサイクルできる紙をより増やしていただきたいと存じます。困難な課題もたくさんあると思いますが、ぜひ強力をお願いしたいと思います。最後に、本日まで参加の皆様のご健勝・ご多幸を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

創立50周年記念祝賀会

乾杯

全国製紙原料
商工組合連合会
理事長

大久保 信隆 氏



お開き

公益財団法人
古紙再生促進センター
副理事長

小貫 裕司



- ・古紙再生促進センター創立50周年誠におめでとうございます。また、記念祝賀会に先立って行われた記念シンポジウムでも非常に貴重なお話を伺うことができました。講演いただいた先生方、誠にありがとうございました。さて、先ほどのシンポジウムでも我々古紙業界は外側へのPRが不足しているという指摘がありました。製紙会社、回収業者、古紙問屋は現在の循環経済に先駆け、古紙リサイクルの促進を進め、この50年間の間に古紙回収率は約83%まで増加しました。古紙再生促進センター創立50周年を契機に循環型社会の担い手は我々である、ということを広く周知していきましょう。
- ・この50年間で市民の皆様には排出段階での分別が広がり、生活習慣として根付いています。これからもこの排出段階での分別という行動様式が非常に重要です。欧米のような資源の一括回収ではなく、日本独自の排出段階からの初期分別を国民全体に広げていくこそが、循環型社会を形成する基本となると思います。
- ・本日は記念すべき古紙再生促進センター創立50周年であり、また、これから先の50年の始まりの日でもあります。これからの50年に向けて、循環型社会の担い手として、皆様とともに協働して日本の紙リサイクルシステムを進めていくことを祈念して、乾杯の挨拶と致します。

- ・本日は皆様ご多忙のところ、古紙再生促進センター創立50周年行事にご参加いただき、誠にありがとうございました。先程のシンポジウムでも講師の先生方からご指摘がありましたように、将来に向けての課題が山積しています。これからの50年に向けて役職員一同取り組んで参りますので、引き続き皆様のご支援・ご協力をお願い致します。最後になりますが、本日ご参加いただきました皆様のご健勝とご多幸を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。



令和6年度 センター日誌 10月分～12月分

活動報告

センター日誌

月	日	会議名	主要議題
10月	16日(水)	創立50周年記念行事(経団連会館に於いて)	<ul style="list-style-type: none"> ①記念シンポジウム(国際会議場) ②記念祝賀会(経団連ホール)
	18日(金)	中部地区委員会 北陸分会	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙の需給・市況動向について ②令和6年度集団回収実施団体感謝状の贈呈について ③第5回業務委員会報告 ④その他 <p>・今後の中部地区委員会北陸分会の開催予定</p>
	22日(火)	中部地区委員会 東海分会	<p>集団回収実施団体への感謝状贈呈式</p> <ul style="list-style-type: none"> ①古紙の需給・市況動向について ②センター創立50周年記念シンポジウムの報告 ③第5回業務委員会報告 ④その他 <p>・今後の中部地区委員会東海分会の開催予定</p>
		近畿地区委員会	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙の需給・市況動向について ②その他 <p>・今後の近畿地区委員会等の開催予定</p>
	23日(水)	関東地区委員会 (Web会議システム併用)	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙需給動向(古紙問屋) ②古紙及び製品需給動向(製紙会社) ③古紙品質トラブル報告 ④2024年10月～2025年3月段ボール・新聞・雑誌の消費計画について ⑤その他 <ul style="list-style-type: none"> ○集団回収実施団体への感謝状贈呈(13団体)は、9月30日開催の常任理事会にて承認された。 ○紙リサイクル出前授業(予定) 10月30日(水) 千葉市立さつきが丘西小学校 11月6日(水) 横浜市立鴨居小学校 11月19日(火) 足立区立弥生小学校 11月26日(火) 千葉市立稲丘小学校 ○古紙再生促進センター新年互礼会 令和7年(2025年)1月8日(水) 13:00 経団連会館4階ダイヤモンドルーム ○今後の関東地区委員会の開催予定
	25日(金)	九州地区委員会	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙の需給・市況動向及び品質について ②明年3月開催の研修会について ③その他 <p>・今後の九州地区委員会等の開催予定</p>

月	日	会議名	主要議題
11月	8日(金)	東北地区委員会	<ul style="list-style-type: none"> ①業務委員会報告 ②関東地区委員会報告 ③センター創立50周年記念行事について ④12月例会について ⑤その他
	14日(木)	中部地区委員会 甲信分会	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙の需給・市況動向について ②令和6年度集団回収実施団体感謝状の贈呈について ③第5回業務委員会報告 ④その他 <p>・今後の中部地区委員会甲信分会の開催予定</p>
	22日(金)	北海道地区委員会 (Web会議システム併用)	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙月末在庫推移、段ボール古紙流入、流出の説明 ②古紙共販集計表について ③古紙需給動向について ④古紙消費実績と計画対比表について ⑤令和6年10月～令和7年3月古紙消費計画について ⑥北海道商組の古紙仕入・出荷・在庫量調査表について ⑦古紙の消費量と在庫量の推移 ⑧情報交換 ⑨その他 <p>・令和7年度古紙共販当番表(案)</p> <p>・令和7年度北海道地区委員会の活動(案)について</p> <p>・今後の北海道地区委員会等の開催予定</p>
	26日(火)	静岡地区委員会 (Web会議システム併用)	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙の需給・市況動向について 古紙の市況動向・品質状況報告 ②事務局からの連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> ○イベント・フェアへの出展について ・ごみ減量チャレンジDayの実施結果報告 日時：9月8日(日) 13:30～15:30 会場：えんてつホール(浜松市) ・ものづくり力交流フェア2025 日時：2月7日(金)～8日(土) 10:00～16:00 会場：ふじさんめつせ(富士市) ○紙リサイクル出前授業について ・実施報告及び今後の予定 ・新聞購読者割合の調査結果報告 ○委員研修会実施報告 ・実施日：10月24日(木)～26日(土) ・研修内容：四国地方の製紙工場・施設見学 ・参加人数：15名

月	日	会議名	主要議題
11月	26日(火)	静岡地区委員会 (Web会議システム併用)	<ul style="list-style-type: none"> ○委員懇話会の開催について <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：1月28日(火)17:30~19:00 ・会場：ホテルグランド富士(富士市) ○令和7年度予算(案)について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・委員名簿の確認 ・年末年始のメーカー古紙受け入れ計画の調査について <ul style="list-style-type: none"> 対象期間：12月28日(土)~1月6日(月) 提出期限：12月10日(火) ○今後の静岡地区委員会の開催予定
	27日(水)	関東地区委員会 (Web会議システム併用)	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙需給動向(古紙問屋) ②古紙及び製品需給動向(製紙会社) ③古紙品質トラブル報告 ④関東地区古紙品質調査古紙開梱組成結果(令和6年度上期)について ⑤その他 <ul style="list-style-type: none"> ○所沢市と連携した事業系古紙回収協力店登録制度の策定並びに啓発用動画の作成について ○紙リサイクル研修会(予定) 2月8日(土)千葉県旭市 ○地域ESD活動推進拠点と連携した紙リサイクル出前授業実施報告 ○紙リサイクル出前授業(予定) 12月9日(月)千葉市立仁戸名小学校 3月25日(火)港区立飯倉保育園 ○全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2024 <ul style="list-style-type: none"> ・応募状況について ・応募締切：12月6日(金)当日消印有効 ・表彰式：(予定)2025年3月1日(土) ホテルメトロポリタンエンドモント ○古紙再生促進センター新年互礼会 令和7年(2025年)1月8日(水)13:00 経団連会館4階 ダイアモンドルーム ○今後の関東地区委員会の開催予定
	28日(木)	近畿地区委員会	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙の需給・市況動向について ②その他 今後の近畿地区委員会等の開催予定

月	日	会議名	主要議題
12月	4日(水)	11月度常任理事会	<ul style="list-style-type: none"> ①集団回収実施団体への感謝状贈呈について(中部地区委員会、近畿地区委員会の推薦) ②集団回収感謝状等贈呈実施要領の改定について ③「全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2024」の応募状況等について <ul style="list-style-type: none"> ・応募状況について ・応募締切：令和6年12月6日(金)消印有効 ・表彰式：(予定)2025年3月1日(土) ホテルメトロポリタンエンドモント ④2025年度(令和7年度)予算策定関連 ⑤金融商品の種類・特徴などについて ⑥令和6年度第6回業務委員会議事次第について ⑦その他 <ul style="list-style-type: none"> ・今後のスケジュールについて
		第6回業務委員会 (Web会議システム併用)	<ul style="list-style-type: none"> ①各地区の古紙の需給・市況動向について ②集団回収実施団体への感謝状贈呈について(中部地区委員会、近畿地区委員会の推薦) ③集団回収感謝状等贈呈実施要領の改定について ④「全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2024」の応募状況等について <ul style="list-style-type: none"> ・応募状況について ・応募締切：令和6年12月6日(金)消印有効 ・表彰式：(予定)2025年3月1日(土) ホテルメトロポリタンエンドモント ⑤古紙開梱組成結果(中間報告) ⑥地域ESD活動推進拠点と連携した紙リサイクル出前授業の実施について ⑦その他 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の業務委員会等の開催予定
	5日(木)	第2回新潟分会	<ul style="list-style-type: none"> ①古紙需給報告 ②令和7年度以降の事業について ③集団回収団体感謝状贈呈式について ④新潟共販事業終了について ⑤新潟分会運営規程の改定について
	6日(金)	中・四国地区委員会 (Web会議システム併用)	<ul style="list-style-type: none"> ①メーカーの生産状況・古紙入荷状況 ②古紙の需給・市況動向について ③古紙品質状況について ④その他 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の中・四国地区委員会の開催予定

月	日	会議名	主要議題
12月	12日(木)	九州地区委員会	① 古紙需給状況及び古紙品質について ② 九州地区委員会の研修会について 期日：令和7年3月7日(金) 九州製紙(株)北九州工場 工場見学 ③ 令和7年度九州地区委員会活動計画(案)について 6月：九州地区総会 10月：社長会 他 ④ 報告事項 ・古紙リサイクルバスツアー(北九州市)実施について ・全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2024募集状況について ・集団回収感謝状贈呈の実施要項変更について ⑤ 海外関連トピックス
13日(金)	東北地区委員会	① センター創立50周年記念行事の報告 ② 集団回収量の推移状況 ③ 紙リサイクル出前授業の実施状況 ④ 関東地区委員会報告 ⑤ 古紙の需給・市況動向について ⑥ 集団回収感謝状贈呈式について ⑦ その他 ・今後の東北地区委員会等の開催予定 ・集団回収実施団体への感謝状贈呈式	
16日(月)	第3回国際委員会	① 古紙需給の現状及び見通しに関する情報交換 ・古紙発生の現状及び見直し報告 ・国内製紙会社の古紙消費の現状及び見直し報告 ・古紙輸出に関するトピックス及び見直し報告 ② 海外関連トピックス ③ その他 ○韓国製紙・古紙業界関係者との会合開催報告 ○センター創立50周年記念行事開催報告 ○新年互礼会について 開催日時：2025年1月8日(水)13:00～ 場所：経団連会館4階 ダイアモンドルーム (東京メトロ 大手町駅 C2b出口) ④ 今後のスケジュール	
17日(火)	中部地区委員会 東海分会	① 古紙の需給・市況動向について ② 第6回業務委員会報告 ③ Risa3月号に紙リサイクル出前授業の取材 ④ その他 ・今後の中部地区委員会等の開催予定	

月	日	会議名	主要議題
12月	18日(水)	第21回家庭紙委員会 (Web会議システム併用)	① 古紙入荷・消費・在庫(2024年8月～10月) 古紙地域別入荷(同上) ② 古紙需給の現状及び見直しに関する意見交換 古紙発生の現状、見直し、古紙輸出、トピックス等 メーカー消費の現状及び見直し ③ 古紙の品質に関する情報交換 メーカーでの品質トラブル、禁忌品報告 ④ その他 ・センター新年互礼会 令和7年(2025年)1月8日(水)13:00 経団連会館4階 ダイアモンドルーム ・今後の家庭紙委員会の開催予定
24日(火)	関東地区委員会 (Web会議システム併用)	① 古紙需給動向(古紙問屋) ② 古紙及び製品需給動向(製紙会社) ③ 古紙品質トラブル報告 ④ 新潟分会運営規程の改定について ⑤ その他 ○全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2024応募結果 ○センター新年互礼会 令和7年(2025年)1月8日(水)13:00 経団連会館4階 ダイアモンドルーム ○紙リサイクル研修会(予定) 2月8日(土)千葉県旭市、 2月12日(水)埼玉県志木市 ○紙リサイクル出前授業(予定) 3月25日(火)港区立飯倉保育園 ○今後の関東地区委員会の開催予定	

編集後記

本号では、令和6年10月16日（水）に経団連会館で開催しました創立50周年記念シンポジウム並びに記念祝賀会について掲載しました。当日は350名を超える多くの方にご来場いただきましたこと、この場をお借りして深く御礼申し上げます。記念シンポジウムでは、基調講演並びに5名のパネリストによる事例紹介を通じて、紙リサイクルの課題や次の半世紀に向けての意見をいただきました。本シンポジウムが持続可能な紙リサイクルについて考えるきっかけになれば幸甚でございます。

今後とも、当センターでは持続的な紙リサイクルの維持・向上に向けて、「雑がみ」の掘り起こしを中心とした様々な取り組みを進めて参ります。本年もセンター活動に関して、皆様のご理解・ご協力をお願いできれば幸いです。何卒よろしくお願い申し上げます。

（武田）

地区委員会事務局

地区	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
北海道	060-0002	札幌市中央区北二条西2丁目 リージェントビル5階	011 (271) 1551	011 (232) 0017
東北	980-6003	仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル3階 日本紙パルプ商事（株）北日本支社内	022 (225) 3359	022 (261) 4522
関東	104-0042	東京都中央区入船3丁目10番9号 新富町ビル4階	03 (3537) 6822	03 (3537) 6823
静岡	417-0801	富士市大淵2590番1号 静岡県富士工業技術支援センター内	0545 (35) 5270	0545 (35) 5026
中部	450-0002	名古屋市中村区名駅3丁目25番9号 堀内ビル7階	052 (582) 1836	052 (581) 6943
近畿	541-0052	大阪市中央区安土町1丁目7番13号 トヤマビル7階 日本製紙連合会関西支部内	06 (6262) 6315	06 (6262) 6316
中・四国	799-0492	四国中央市三島紙屋町2番60号 大王製紙（株）内	0896 (23) 9124	0896 (23) 4411
九州	866-0896	八代市日置町320-2 1号棟101号室	0965 (37) 8217	0965 (37) 8218

会報

news
LETTER

第51巻第1号
2025年1月10日

発行所

公益財団法人古紙再生促進センター

〒104-0042 東京中央区入船3丁目10番9号 新富町ビル4F

電話 03 (3537) 6822 (代表)

ホームページ <http://www.prpc.or.jp>

発行人 川上 正智

印刷所 日本印刷株式会社

リサイクル適性[®]

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

古紙再生促進センターは2022年に紙リサイクルが担うSDGsの6つの目標を設定しました



公益財団法人 古紙再生促進センター

